

2004年 1 月 8 日

2004年度の神奈川県内経済見通し

―― 企業部門主導の回復持続により 3 年連続のプラス成長 ――

このたびは横浜銀総合研究所（社長 遠山悌二郎）では、2004年度の神奈川県内経済見通しをまとめましたのでご案内します。

----- 要 旨 -----

- 1 . 2003年の神奈川県経済はイラク戦争などによる世界景気の減速や冷夏の影響などから夏場にかけて踊り場的局面を迎えたものの、戦争などの終結に伴って輸出が増勢に転じるとともに生産活動に底打ちの兆しがみられるなど、秋口以降は企業部門を中心に景気の持ち直しに向けた動きが明らかになった。
- 2 . 2004年度の県内経済は企業部門が主導するかたちの景気回復が持続すると考えられる。輸出の増勢が続くなか、企業収益の急回復を受けて設備投資が増勢を維持する。一方で、家計の税・社会保険料負担の増加を背景に個人消費は増勢の鈍化が見込まれる。また、厳しい財政情勢を受けて公共投資の減少が続くとともに、住宅投資も調整が続くと考えられる。
- 3 . 県内経済の勢いを県内総支出の伸び率で示すと、2003年度が前年比+0.6%、続く2004年度も同+1.0%となる。神奈川の場合、生産拠点の再編など経済の構造調整圧力が他地域より強めに作用していることから成長率は低めにとどまることになるだろう。しかしながら、3年続けてプラス成長となることで県経済にも徐々にではあるが明るさが広がっていくことが期待される。

【本件についてのお問い合わせ先】

横浜銀総合研究所 調査部 しんたき 新瀧

電話 045-225-2375（ダイヤルイン）

E-mail: shintaki@yokohama-ri.co.jp

2003年の県内経済の回顧

(踊り場的局面を脱して秋口から再び持ち直しに向けて動き出した県内景気)

2003年の神奈川県経済は年前半に踊り場的局面を迎えたものの、秋口以降は持ち直しの動きが明らかになった。

年前半に県内景気の足取りが鈍ったのは、海外景気の減速により輸出の増勢が鈍化したためである。年初から春にかけてはイラク戦争や新型肺炎・SARSの影響により米国やアジア諸国などの景気が減速するとともに先行き不透明感が広がった。2002年3月を谷とする今回の県内景気回復の起点が同地域向け輸出の増加であっただけに、景気の先行きに対する慎重論が高まって、設備投資も先送りされる動きが広がった。

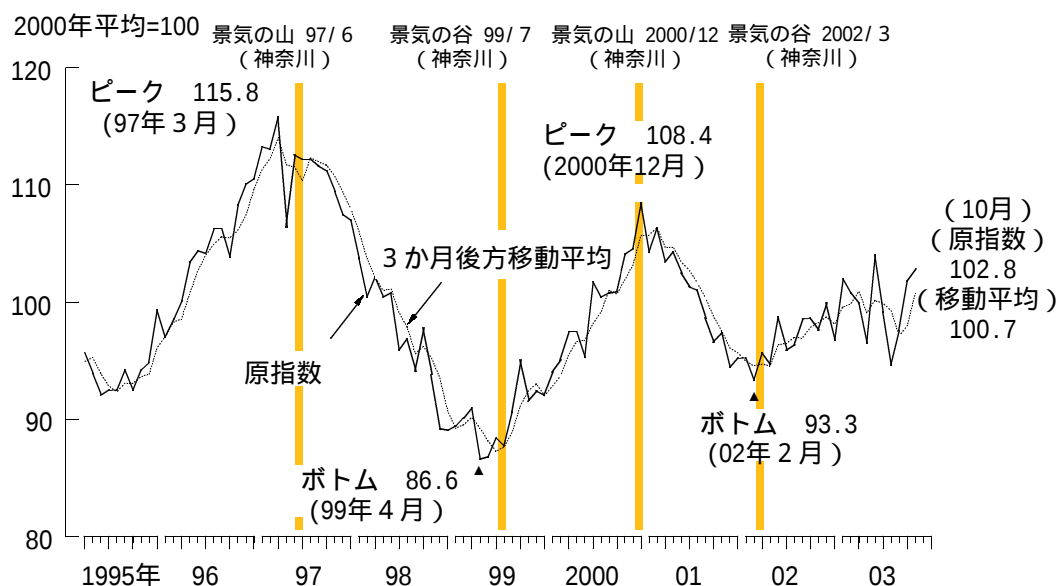
加えて、堅調に推移してきた個人消費も夏場にかけて弱含みとなった。すなわち、2002年には好調であった乗用車販売の伸びが大きく鈍化し、また長雨や冷夏などの天候不順の影響により夏物消費が不振に終わった。

しかし、イラク戦争などが終結すると輸出が再び増勢に転じ、さらに秋口以降になると企業の生産活動も活発化するなど、企業部門の回復メカニズムが動き始めた。また、個人消費についてもデジタル家電の販売好調やプロ野球球団の優勝セールなどを追い風に持ち直しに向かい始めた。この点を、県内景気の方角と強さを示す神奈川C.I.の動きで確認すると、春先から夏場にかけて弱含みに転じた後、秋口以降は上昇に転じてきたことがみてとれる(図表1)。

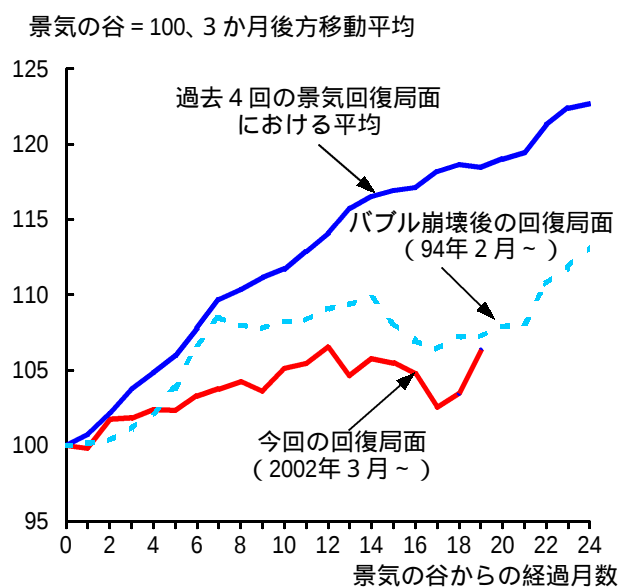
もっとも、今回の回復局面における景気の前進力は過去の局面と比べて、弱めにとどまっている。図表2は県内景気の谷時点における神奈川C.I.を100として、過去4回の景気回復局面の平均及びバブル崩壊後の回復、今回の景気回復の3パターンについて動きを比較したものである。今回は過去の平均的な回復パターンに比べて上昇ピッチがかなり低めにとどまっているのみならず、過去4回のうちもっとも低調であった「バブル崩壊後」をも下回るペースになっている。

このように、今回の景気回復力が弱めであるのは輸出の増加ピッチに比べて県内生産の持ち直しが遅れているためである。為替レートなどの影響を除いた横浜港実質輸出の動きをみると、2003年春先に一時増勢が鈍化したものの、増加基調で推移している(図表3)。反面、県内の生産については4～6月期に大きく水準を落としており、全国の生産に比べても低調に推移している。このように、輸出の増加と県内生産活動の回復が連動しなくなっている背景としては、県内製造業の構造変化、すなわち空洞化の影響があげられよう。

図表 1 2003年夏場にかけて弱含んだ県内景気
(神奈川県 C I の動き)

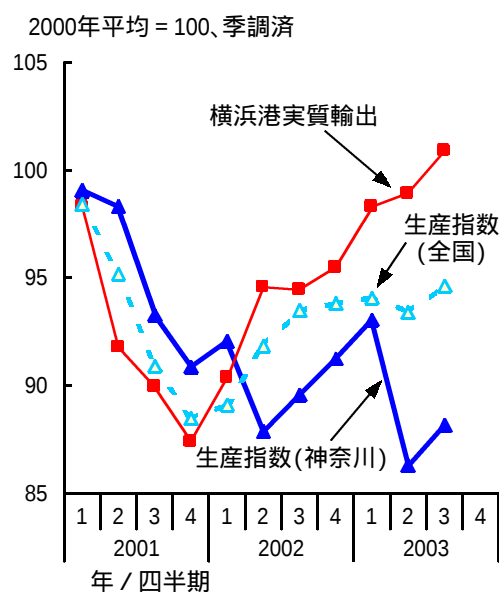


図表 2 2003年前半に弱含みとなった県内景気 (景気回復局面における神奈川県 C . I . の推移)



(注1) 景気の谷は神奈川県発表による。
(注2) 過去4回の景気回復局面とは次の通り。
1983年2月～85年6月、1986年12月～91年3月
1994年2月～97年6月、1999年7月～00年12月
(浜銀総合研究所作成)

図表 3 低調に推移した県内生産 (実質輸出と生産動向)



(注) 横浜港実質輸出は横浜港円建て輸出額を輸出物価指数で実質化したうえで浜銀総研で季節調整を施し、2000年平均 = 100として表記した。ただし、特殊要因は除いた。
(横浜税関「横浜港貿易速報」などより作成)

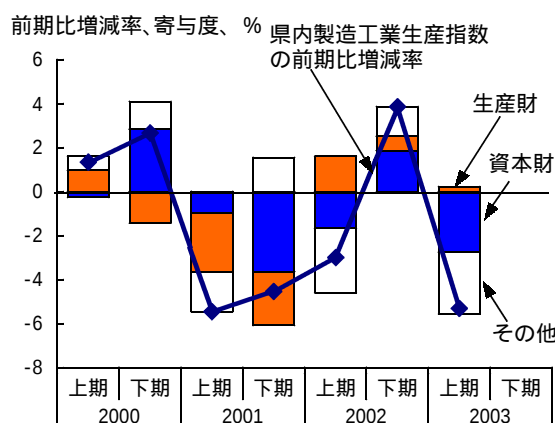
（資本財生産の立ち後れにより回復が遅れた神奈川の工業生産）

神奈川県でつくられる工業製品の特色は設備投資などに使われる資本財のウエイトが高いことである。2000年基準の工業生産統計における生産ウエイトをみると、部品などの生産財が全国では49.6%とほぼ半分を占めるのに対して神奈川は35.5%にとどまる。また家電や乗用車などの耐久消費財についても全国の10.1%に対して神奈川は7.8%と低めにとどまっている。反面、資本財については全国の16.8%に対し、神奈川は30.2%とほぼ2倍のウエイトをもつ。すなわち、国内外の景気が回復して耐久消費財やそれを作るための部品の生産が持ち直した段階では、県内の生産は増えにくく、能力増強投資や新製品をつくる動きが広がってきた段階になって県内製品への需要が高まる構造にある。2000年以降についても製造業の生産拠点再編の動きのなかでこうした傾向が強まっていると推察される。

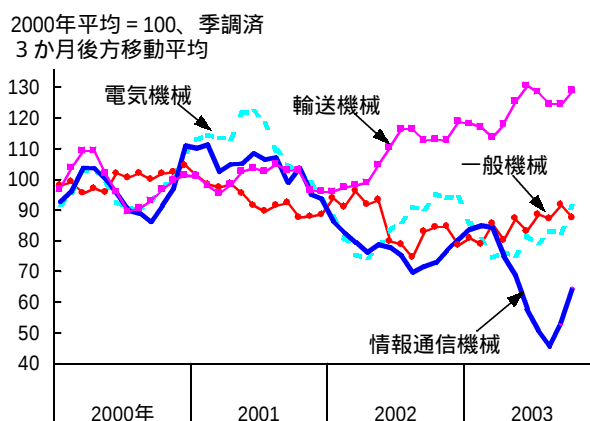
ここで春先に県内生産が大きく落ち込んだ要因をみると、資本財の落ち込みがほぼ半分を占めており、これは設備投資先送りの動きが広がった時期に符合している（図表4）。さらに、資本財生産を業種ごとに分けてみると、トラックなどの輸送機械や金型やフラットパネル・ディスプレイ製造装置などの一般機械、電気測定器や工業用計測制御機器などの電気機械は比較的堅調に推移して県内製造業の底力を物語っているものの、各種コンピュータや固定通信装置、基地局通信装置などの情報通信機械が大幅に落ち込んだ。今後については秋口からコンピュータ販売の持ち直しが伝えられているほか、情報通信機械についても携帯電話関連で国内投資や海外市場の拡大が見込まれており、出遅れていた県内資本財生産も持ち直しの動きが明らかになってくると考えられよう。

図表4 出遅れた県内資本財生産に広がり始めた持ち直しの動き

（県内製造工業生産指数の寄与度分解）



（資本財生産の業種別内訳）



（注1）左グラフの「その他」には消費財と建設財による増減寄与などが含まれる。

（注2）神奈川県資本財生産指数の業種別指数算出及び季節調整は浜銀総合研究所で行った。

（神奈川県「工業生産指数月報」より浜銀総合研究所作成）

2004年度の県内経済

2004年度についても、2003年秋口から明らかになっている企業部門主導の回復が続くとみられる。すなわち、海外景気の回復が続くなかで中国を中心としたアジア向け輸出の増加が見込まれることや国内設備投資が増加することなどから、県内の生産も回復が明らかとなろう。そうしたなか、設備投資の回復も続くともみられるものの、設備投資は地方や海外の投資ウエイトが高まっていることから、県内においては更新投資が主流となり伸びは弱めにとどまると考えられる。

一方、家計部門については企業の人件費抑制スタンスは堅持されるとみられることや、配偶者特別控除の原則廃止や年金課税の強化など2004年度は家計の租税・社会保険料負担が一段と高まることから、雇用面や所得面では大幅な改善が見込み難い。そうしたなか、消費マインドの改善や企業の新商品開発努力の奏功などを背景に個人消費は底堅い推移が見込まれるものの、その増勢は鈍化するだろう。なお、過去の住宅取得ブームの反動などから住宅投資は抑制傾向が強まるとみられ、公共投資も厳しい財政事情を背景に減少が続くと考えられる。

以上の景気の姿を、GDP（国内総生産）と同様の枠組みで算出されている県内総支出の成長率で示すと、2003年度（実績見込み）は前年比+0.6%、続く2004年度は同+1.0%となる。成長ペースは緩やかにとどまるものの、県内経済は3年連続のプラス成長になると予測した。

2004年度の主な需要項目の動き

以下、県内総支出のうち主要な需要項目の見通しは以下の通りである。

（弱含むものの底堅く推移する個人消費）

個人消費は底堅い推移が見込まれる。個人消費の前提となる家計の所得及び雇用情勢については、景気が回復基調をたどるにもかかわらず、企業の人件費抑制スタンスが維持されるため、回復ペースは緩やかにとどまると考えられる。とくに2004年度は税・社会保険料負担が増大することから、家計の手取りベースでは厳しい状況が続くと見込まれる。そうしたなか、個人消費が底堅く推移すると考えるのは、次の理由による。

まず第一に景気の持ち直しとともに消費マインドが回復してきたことなどから、消費性向（可処分所得に占める消費支出の割合）が上昇傾向にあるためである。

京浜葉大都市圏の勤労者世帯の実質可処分所得と消費性向の動きを示した図表5によれば、90年代半ば以降可処分所得は減少傾向にあるものの、この2年ほどは所得の減り方ほどには消費を抑制しない傾向がみられる。

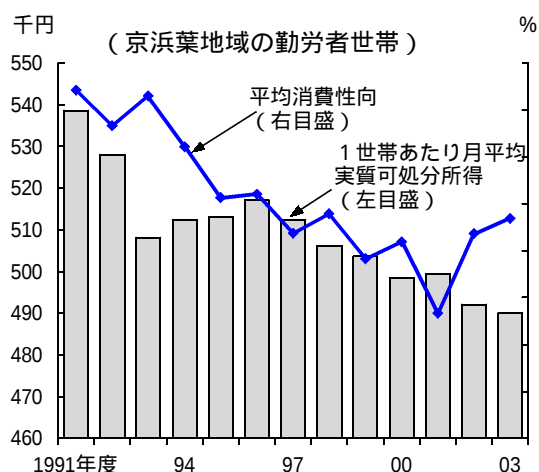
第二に消費のトレンドが低価格商品一辺倒から潮目が変わったことや企業の新

商品開発などの消費需要の掘り起こし策が効果をあげつつあることがあげられる。たとえば、近年低下傾向をたどってきた外食産業の客単価に底打ちの兆しがみられるほか、デジタルカメラやDVDレコーダー、薄型テレビに代表される魅力的な商品群の販売好調が伝えられている。

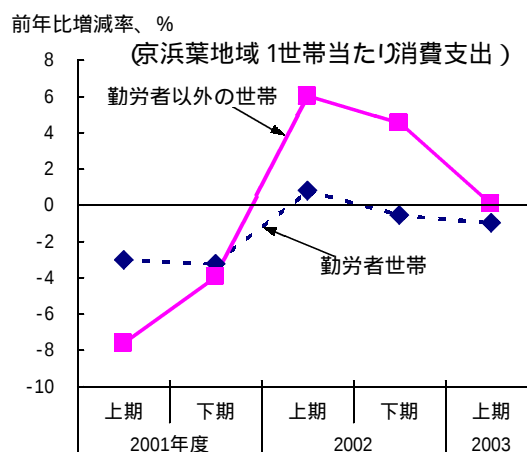
また、神奈川県は全国トップクラスの人口増加地域であるほか、図表6に示したように比較的消費意欲の旺盛な単身者や高齢者など勤労者以外の世帯が増加傾向にあることも県内の個人消費を底支えすると考えられる。

以上により、実質個人消費は2003年度（実績見込み）の前年比0.8%増に続いて、2004年度（予測）は前年比0.6%増と、増加傾向は維持しつつも減速すると予測した。

図表5 所得減少下で上昇する消費性向



図表6 比較的堅調に推移する
勤労者世帯以外の消費支出



(注1) 2003年度は11月までの季節調整値の平均。

(注2) 実質可処分所得は可処分所得を消費者物価指数(全国、帰属家賃を除く総合)で実質化した。

(注3) 京浜葉地域とは、厳密には平成12年国勢調査の通勤・通学調査結果に基づいて設定された東京都区部及び横浜市、川崎市、千葉市を中心とする京浜葉大都市圏に含まれる市町村である。

(総務省「家計調査」より作成)

(注) 勤労者以外の世帯については、家計調査の全世帯と勤労者世帯の調査世帯数とそれぞれの消費支出額から浜銀総研が算出した。

(総務省「家計調査」より作成)

(4 年連続での前年割れとなる住宅投資)

県内における住宅投資は2001年初めをピークに減退が続いている。2003年についても春先までは比較的堅調に推移したものの、その後は減少傾向に転じた。利用関係別には、住宅ローン減税の縮小^(注)や金利の上昇をにらんだ駆け込み需要により持家や分譲一戸建てが増加したものの、一方で貸家が春頃から水準を落とし、分譲マンションについても在庫調整の本格化とともに春先から夏場にかけて大きく落ち込んだ。

2004年度を展望すると、まず分譲マンションについては、足下で在庫調整に進展がみられることや工場跡地を中心に大型高層マンションの計画が少なからず進展していることなどから、当面は新規供給が底堅く推移すると考えられる。しかしながら、マンション需要は低迷が続くと予想され、供給の増加は再度の在庫積み上がりを招くと考えられることから、年度の終盤が近づくにつれて供給の抑制傾向が再び強まることになるだろう。一方、持家と分譲一戸建ては2003年秋口までの駆け込み需要の反動もあって減少に転じよう。貸家についても家賃相場の低下から新規建築が手控えられると予想される。

以上の結果、2004年度の新設住宅着工戸数は8万4千戸程度にとどまり、4年連続で前年の水準を下回ることになる。着工ベースを進捗ベースに変換し、1戸あたり床面積の変動などを考慮した実質住宅投資は、2003年度(実績見込み)の前年比6.3%減に続いて、2004年度(予測)は前年比5.3%減とマイナス幅は縮小するものの減少が続くと予測した。

(注) 2003年12月にまとめた「税制改正大綱」によれば2004年の住宅ローン減税は1年間の延長が決定した(ただし、2005年以降は段階的に縮小する)。

図表 7 新設住宅着工戸数は4年連続の前年割れに

(利用関係別にみた新設住宅着工戸数)

(上段:実数、戸;下段:対前年度増減率、%)

	1999年度 実績	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績見込み	2004年度 予測
新設住宅着工戸数	98,857 (8.5)	107,142 (8.4)	102,263 (-4.6)	98,791 (-3.4)	90,700 (-8.2)	83,938 (-7.5)
持家	28,274 (10.0)	27,137 (-4.0)	24,052 (-11.4)	22,404 (-6.9)	23,465 (4.7)	21,491 (-8.4)
貸家	29,870 (1.8)	30,576 (2.4)	32,498 (6.3)	33,599 (3.4)	31,244 (-7.0)	30,098 (-3.7)
分譲住宅	40,059 (12.8)	48,719 (21.6)	45,265 (-7.1)	42,134 (-6.9)	35,496 (-15.8)	31,833 (-10.3)
分譲マンション	26,862 (13.0)	33,883 (26.1)	31,394 (-7.3)	28,595 (-8.9)	20,997 (-26.6)	19,006 (-9.5)
戸建て分譲	13,173 (13.0)	14,824 (12.5)	13,841 (-6.6)	13,480 (-2.6)	14,499 (7.6)	12,827 (-11.5)

(国土交通省「新設住宅着工統計」より浜銀総研作成)

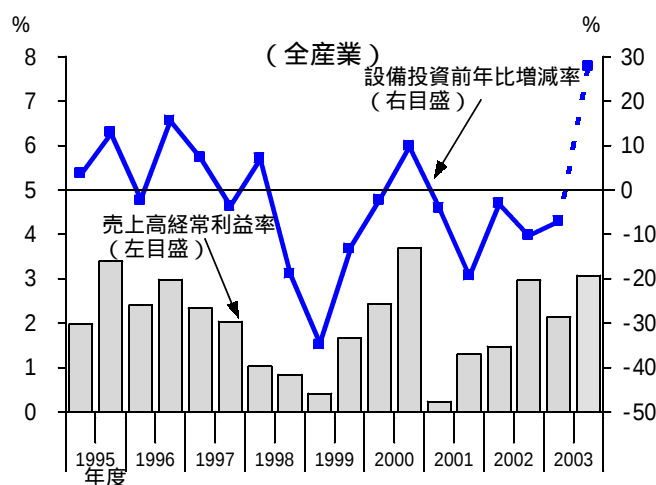
（企業収益の改善を背景に持ち直しに向かう設備投資）

県内設備投資は、企業収益の回復とともに持ち直しに向かうと考えられる。

たとえば、日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果（神奈川県分、2003年12月調査）」によれば、県内企業（全産業ベース）の2003年度決算は、中国などのアジア向け輸出の増加に加えて、これまでのリストラを通じた利益体質の強化が奏功して、売上高が前年比1.8%増、経常利益は同18.2%増と増収増益になる計画になっている。同時期の全国ベースの数値は売上高が横ばいにとどまるなかで10%の増益を見込んでいるのと比較すると、県内企業の収益回復ペースは比較的順調である。さらに、県内上場企業の決算見通しをみると、トラック特需を追い風とする自動車関連やデジタル家電やカメラ付き携帯電話向け出荷が好調な電子部品メーカーなど大手製造業中心に2割弱の上場企業が2003年度に過去最高益を更新する見込みである。

また、中小企業においても全体としては業績が底を打ったようである。上述の『短観(神奈川県分)』によれば、2003年度の県内中小企業は2000年度以来の増益に転じる見通しである。一方、県内の中堅・中小企業を対象に当社がまとめている「企業経営予測調査」によると、「現在の業況が良い」とする企業数は2003年12月時点で55社（回答企業構成比は15%）にのぼり、1年前の29社に比べてほぼ倍増した。

図表 8 企業収益の持ち直しとともに
増勢に転じた設備投資計画



(注)2003年度下期は2003年12月調査時点の計画値。
(日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果
(神奈川県分)」より作成)

このように企業部門の回復が広がりを見せるなか、県内企業の採算性は大幅に改善した。同じく『短観(神奈川県分)』によれば、県内企業の売上高経常利益率は2001年度上期に0.23%にまで落ち込んだ後は改善傾向にあり、2003年度下期には3.07%となる見通しである(図表8)。一方、県内企業の設備投資をみると2003年度上期は世界景気減速を背景に先行き不透明感が広がったことなどから前年実績を割り込んだものの、下期については前年比27.7%増と1990年度下期以来の高い伸びが計画されている。内訳については、これまでの投資抑制により老朽化した生産設備の更新投資が多いと

みられるものの、排ガス規制に伴うトラック特需や研究開発・ＩＴ投資減税などを背景にした投資も実施に移されていると考えられる。

2004年度についても、こうした動きが続くと考えられ企業の設備投資は増加が続くと予測される。しかしながら、デフレ下で売り上げが伸びにくい状況下では、人件費などの経費削減効果が限界に近づいているため、2004年度は利益の回復ペースが鈍化すると考えられる。また、ＩＴ関連製品の中国への生産シフトや乗用車生産の県外や海外への移転など、県内製造業を巡る構造圧力が根強く残ることから、県内における投資は更新投資中心に緩やかな伸びにとどまると想定される。

以上の様な展開で、2003年度の名目民間設備投資は前年比0.2%増と3年ぶりのプラスになり、続く2004年度（予測）も同2.4%増と2年続けての増加となると予測した。一方で、情報機器をはじめとして投資財価格の低下傾向が続くことから、実質ベースに引き直した設備投資は2003年度（実績見込み）が前年比5.0%増、2004年度（予測）も同6.9%増と近年の中では比較的高い伸びになる。

（削減傾向が続く公共投資）

税収の大幅な増加が見込めないなかで、公債費を中心に義務的経費の伸びはプラスを続けるため、県内自治体の財政事情は厳しい状況が続くと考えられる。こうしたなか、公共投資は減少傾向をたどることは避けられず、2003年度（実績見込み）の実質公共投資は前年比4.1%減、続く2004年度（予測）も同4.7%減と3年連続でマイナスになると予測した。

（人件費削減の一方で医療費・介護費の負担増により増加する政府最終消費）

政府消費の約6割を占める公務員の人件費は人員削減やボーナスの支給月数、月例給与の引き下げにより減少傾向をたどるとみられる。反面で医療費や介護費の公的負担分である社会保障基金は、2003年4月からの医療費自己負担割合の引き上げにより2003年度はやや伸びが鈍化したとみられるものの、高齢化の進展により医療費や介護費は増加を続けることから2004年度は増加ピッチが再び強まると考えられる。

以上により、2003年度（実績見込み）の政府最終消費支出は前年比0.3%増と低い伸びにとどまるものの、続く2004年度（予測）は同2.0%増と予測した。

（中国などアジア向け輸出の増加により輸出は増勢を保つ）

輸出については、米国景気が堅調に推移することやアジア経済の高成長が続くことから増勢を保つとみられる。地域別には中国へのIT関連財等の生産拠点シフトを背景に生産設備やIT関連部品等の輸出が増加するとみられる。反面で米国向けは自動車の現地生産拡大やIT関連財の中国シフトなどを背景に中国からの輸出に振り替わるため日本からの輸出は減少傾向となろう。

また、国内設備投資などの回復を背景に県外への財やサービスの販売である移出は増加が見込まれるものの、県内の生産能力が従来に比べて低下していることから伸びは低めにとどまらざるを得ない。一方、県外や海外からの観光客の増加に伴って、観光消費は増加が見込まれる。

反面で、輸入や県外からの購入である移入は県内景気の回復に伴って増加しよう。移輸出の伸びに比べて、製品輸入の増加など移輸入の伸びは高めとなるため、県外需要は全体としてマイナス寄与、すなわち県内成長率を押し下げる方向で働くと考えられる。

以上により、2003年度（実績見込み）の移輸出は前年比1.9%増、続く2004年度（予測）は同2.6%増となろう。反面で移輸入については2003年度（実績見込み）が同2.3%増、2004年度（予測）は同3.3%と予測した。

（生産面からみた2004年度県内経済の動き）

以上みてきたような支出面の動きを、生産面からとらえてみよう（図表9）。業種別に名目生産額をみると、製造業は移輸出が増加することから2003年度が前年比1.9%増、2004年度が同1.6%増と堅調に伸びる見通しである。業種別には、デジタル家電向け部品や情報通信機械の持ち直しにより電気機械が比較的高い伸びとなり、一般機械も国内設備投資の回復や輸出の増加を背景に増勢が明らかになる。一方で輸送機械はトラック特需の反動や生産車種の県外工場への移管などから減少に転じると予想される。また、2003年度の原油高の影響もあって高い伸びとなった化学工業や石油工業が原料価格の低下から名目生産額は伸びが鈍化ないしマイナスに転じることにより素材型製造業も微減に転じると予測した。

他方、非製造業については、県内需要の動きを映じて、2003年度が同0.9%増、2004年度が同1.5%増となる見通しである。住宅投資や公共投資の落ち込みから建設業の不振が目立つものの、底堅い個人消費を背景に卸小売業がプラスで推移すると考えられる。また、サービス業では介護などの社会福祉サービスが堅調な伸びを維持し、企業の人件費抑制スタンスを背景にアウトソーシング関連の事業所向けサービスも堅調に推移しよう。ただ、近年におけるサービス業の拡大をけん引してきた情報サービス業については、2003年度に引き続き低めの伸びにとどまると予想される。

図表9 県内主要産業別名目生産額

	1999年度 実績	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績見込み	2003年度 実績見込み	2004年度 予測
産業計	▲ 1.4	1.7	▲ 2.2	▲ 0.8	1.1	1.5
製造業	▲ 4.7	1.8	▲ 13.0	▲ 6.8	1.9	1.6
素材型	▲ 4.8	4.1	▲ 5.1	▲ 1.4	6.5	▲ 0.4
加工型	▲ 6.2	▲ 0.3	▲ 19.9	▲ 8.3	1.6	1.9
一般機械	▲ 4.4	4.7	▲ 13.3	▲ 9.8	0.2	4.0
電気機械	▲ 8.8	6.8	▲ 34.5	▲ 23.0	▲ 7.4	6.1
輸送機械	▲ 2.6	▲ 14.3	▲ 4.3	14.5	11.0	▲ 3.7
非製造業	▲ 0.2	1.7	1.6	1.0	0.9	1.5
建設	▲ 8.3	0.0	▲ 5.0	▲ 3.2	▲ 4.7	▲ 5.7
卸小売	4.7	▲ 0.3	7.1	1.6	0.8	1.3
運輸通信	▲ 4.2	0.1	▲ 4.5	0.8	0.4	1.2
サービス	0.4	2.5	1.0	0.9	1.2	1.8

（注1）政府サービスなどが含まれないことや統計上の誤差があることから、産業計は名目県内総生産とは一致しない。

（注2）2002年度は神奈川県「2002年工業統計調査結果報告」などに基づく浜銀総研の実績予測。

（注3）2003年度及び2004年度については神奈川県「平成10年産業連関表(延長表)」等に基づく生産誘発係数や各種統計・見通しなどから浜銀総研で予測した。

（神奈川県「県民経済計算」などより浜銀総合研究所作成）

（最後に）

以上みてきたように、2004年度の神奈川県経済は構造調整が進むなかであって、3年連続のプラス成長が見込まれる。2004年以降もすでに閉鎖が決まっている大規模工場が県内には少なからずある反面で、工場跡地を利用した商業施設やマンションの建設が進むなど、土地利用の観点からは産業構造の変化は着実に進展している。

たとえば、2004年は川崎市内の駅前大規模工場跡地の開発着手が計画されているほか、横浜市のみなとみらい地区においては竣工予定のオフィスビルが数棟あり、またホテルやレジャー施設などの工事も新たに着手される予定である。さらに、こうした動きに先立ってこの2月には横浜駅から元町・中華街を結ぶみなとみらい線が開業する。これにより、首都圏の広域ネットワーク及び地域交通の観点から利便性の大幅な向上が見込まれ、その開通効果が大いに期待される場所である。中華街では新たな娯楽施設がオープンするほか、各種イベントが開催されるなど地元の動きが活発化する。こうした動きが観光客の増加につながると見込まれるほか、ムードという面でも県内景気にとって明るい材料になることは間違いない。

また、今後のわが国経済にとって改革が不可欠な社会保障制度などの見直しを着実に進めていくためにも、景気回復が持続することは朗報である。緩やかながら景気の回復が持続することによって、構造調整に伴う痛みが幾分なりとも和らぐことは間違いなく、それとともに将来に向けた期待やビジョンを描くゆとりを持つことができるようになるだろう。一方、民間企業においては収益の改善を背景に次世代に向けた前向きの動きが広がってくることが期待される。そうしたなか、将来のビジョン提示を含めた適切な政策運営がなされていけば、2004年は先行きの展望が開けて成長率が示す以上に明るさの広がる1年になるだろう。

なお、県内経済成長率の予測結果を図表10に、また本予測において前提とした国内経済の予測の概要を図表11に掲載した。

以上

図表10 2004年度の神奈川経済の見通し

主要需要項目別の成長率と成長寄与度

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	1999年度 実 績	2000年度 実 績	2001年度 実 績	2002年度 実績見込み	2003年度 実績見込み	2004年度 予 測
実質県内総支出	0.0	2.5	▲ 2.3	3.5	0.6	1.0
個人消費	1.9	0.8	0.2	3.7	0.8	0.6
住宅投資	7.5	5.9	▲ 2.8	▲ 5.4	▲ 6.3	▲ 5.3
設備投資	▲ 2.5	6.5	▲ 3.2	3.7	5.0	6.9
政府消費	2.0	4.1	2.0	0.1	0.3	2.0
公共投資	▲ 3.2	1.4	1.2	▲ 15.1	▲ 4.1	▲ 4.7
移 輸 出	▲ 1.3	2.9	▲ 7.1	2.9	1.9	2.6
移 輸 入	▲ 6.2	5.5	▲ 0.1	0.7	2.3	3.3
名目県内総支出	▲ 1.2	1.5	▲ 2.8	2.1	▲ 0.6	▲ 0.1
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
県 内 需 要	▲ 0.2	2.8	0.3	1.6	0.8	1.3
個人消費	1.1	0.5	0.1	2.2	0.5	0.4
住宅投資	0.4	0.3	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2
設備投資	▲ 0.4	0.9	▲ 0.5	0.5	0.7	1.0
政府消費	0.2	0.5	0.3	0.0	0.0	0.3
公共投資	▲ 0.2	0.1	0.1	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.2
県 外 需 要	3.1	▲ 1.3	▲ 5.0	1.5	▲ 0.2	▲ 0.3
移 輸 出	▲ 1.0	2.0	▲ 5.1	2.0	1.2	1.8
移 輸 入	4.1	▲ 3.4	0.1	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 2.1

(注1) 2002年度の実績見込みは神奈川県発表の四半期速報値から算出している。2004年11月に発表が予定されている年度ベースの公表値は大幅に下方修正される可能性が高い。

(注2) 移(輸)出と移(輸)入の数値はいずれの年度も浜銀総合研究所による推計値。

(注3) 各年度の需要項目別の寄与度を足し合わせても合計と一致しないのは、統計上の不突合が大きいことなどによる。

図表11 2004年度の日本経済の見通し

(前提条件)

	1999年度 実績	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績見込み	2004年度 予測
対ドル円レート(円/ドル)	128.0	111.5	110.5	121.9	113.3	107.8
名目公共投資(前年比、%)	▲ 3.2	▲ 8.2	▲ 6.6	▲ 6.3	▲ 12.7	▲ 8.1
短期金利(年利、%)	0.18	0.35	0.09	0.09	0.09	0.09
長期金利(年利、%)	1.71	1.64	1.36	1.11	1.17	1.55
米国実質GDP(前年比、%)	4.5	3.7	0.5	2.2	3.0	3.6

(注1) 2003年度と2004年度には公共事業の積み増しを伴う新たな景気対策は行われないことなどを前提としている。

(注2) 短期金利はユーロ円TIBOR3か月、長期金利は新発10年国債の流通利回り。

(注3) 米国実質GDPは暦年ベース。

(主要需要項目別の成長率と成長寄与度)

(前年比増減率、同増減寄与度、%)

	1999年度 実績	2000年度 実績	2001年度 実績	2002年度 実績	2003年度 実績見込み	2004年度 予測
実質国内総支出	0.9	3.0	▲ 1.2	1.2	1.8	1.3
個人消費	0.4	1.1	1.3	1.0	0.4	0.4
住宅投資	3.7	▲ 0.3	▲ 7.8	▲ 2.1	▲ 0.3	▲ 2.4
設備投資	▲ 0.3	9.7	▲ 3.5	▲ 3.3	8.4	5.2
政府消費	4.7	4.7	2.7	2.1	0.9	1.4
公共投資	▲ 0.7	▲ 7.8	▲ 5.2	▲ 5.0	▲ 11.3	▲ 6.8
輸出	5.6	9.5	▲ 7.2	12.0	8.0	5.9
輸入	6.4	9.2	▲ 3.1	5.5	3.0	2.7
名目国内総支出	▲ 0.9	1.0	▲ 2.4	▲ 0.7	▲ 0.2	▲ 0.4
実質成長率に対する需要項目別増加寄与度						
国内需要	0.8	2.8	▲ 0.7	0.4	1.2	0.8
民間需要	0.1	2.6	▲ 0.7	0.4	1.7	0.9
公的需要	0.7	0.2	0.0	0.0	▲ 0.5	▲ 0.1
海外需要	0.1	0.2	▲ 0.5	0.8	0.7	0.5

(注4) 民間需要 = 個人消費 + 住宅投資 + 設備投資 + 民間在庫品増加

公的需要 = 政府消費 + 公共投資 + 公的在庫品増加

国内需要 = 民間需要 + 公的需要、海外需要 = 輸出 - 輸入